

「住民のいのちとくらしを守る、 職員の安全・安心を守る」の立場で

自治労連岡山県本部

はじめに

コロナ対応、最低賃金など岡山県政とのかかわりで県本部の取り組みを紹介しながら、今闘われている岡山県知事選挙勝利、県政の民主的転換の決意を表明し討論に参加します。

今年1月以降、新型コロナウイルス感染症が全国に拡大していますが、私たち岡山県本部は、「住民のいのちとくらしを守る、職員の安全・安心を守る」という立場で岡山県に対してもさまざまな取り組みをすすめてきました。今回のコロナ問題では、身近な市町村自治体ももちろんですが、感染拡大防止やくらしや営業を守るという点では都道府県の果たす役割が極めて重要であることが明らかになりました。

県本部は、自治労連単独で、或いは「民主県政をつくるみんなの会」などの一員として、県への申し入れや要請を繰り返し行ってきました。3月4日の検査体制の充実・病床確保、医療現場や事業者への支援、休校措置への対応などを内容とした「新型コロナウイルス感染症対策に関する要望書」を皮切りに、3月19日には「新型コロナウイルスによる新卒者就職内定取り消し問題に関する要請」を岡山労働局と岡山県・雇用政策課に行いました。

4月2日には、「『緊急事態宣言』に基づく権限の発動についての緊急要請」を行い、与えられる権限や要請・指示について慎重な対応を求めました。

また、同月28日には、「感染防止にかかる公立保育所等の体制等についての緊急要望書」、「医療崩壊を招かない検査体制の充実等を求める要望書」を提出してきました。これに対し、県の姿勢はさまざまな支援策や対応についても、基本的に国の財源と枠内にとどまっています。独自のことと言えば、「岡山に来たことを後悔させてやる」と高速道路を県境で封鎖しようとしたことと、従業員21人以上の企業に限った支援金制度だけといえる状態です。

現場の声が県当局に届かない、現場の認識と大きな隔たりがある。こうした姿勢の転換が本当に強く求められていると思います。

最低生計費試算調査で意識が高まり これまで以上の最賃署名あつまる

次に、最低賃金に関わっての問題です。

岡山でも生活費の実態を明らかにし、最低賃金引き上げ要求に確信を持つために、春闘の最重要課題の一つとして最低生計費試算調査に取り組みました。結果、全体では2000人目標に対し、3675人分、その内自治労連は1200人目標に対し、1321人分を集約し、目標を大きく上回ることもでき、運動としては一步前進といえます。

さて、調査結果ですが、35才単身男性の場合、岡山でも時間給で1,657円が必要という結果が科学的根拠に基づき示されました。最

賃署名は、これまで以上の署名数を集めることができ、最低賃金に対する問題意識は高まつたわけですが、岡山県の最賃の引き上げ額はわずか1円にとどまりました。しかも、岡山県はローカルセンター県労会議の抗議要請には一貫して耳を貸さず、労働委員会同様、最低賃金審議会委員からも明確な理由も示さず排除され続けています。労働行政に対しても県の姿勢は問題で改めさせる必要があります。

県知事選挙は民主県政実現の大きなチャンス

こうしたなかで、今年、大きなチャンスを迎えてます。民主県政実現、岡山県知事選挙の取り組みです。

私たち自治労連岡山県本部は「民主県政をつくるみんなの会」に結集し、県知事選挙を毎回戦ってきました。

現在の伊原木知事は、財界出身で自らの意見を述べない、国のいいなりで、県民の立場で悪政に対して「NO！」という姿勢を示したことはありません。先ほど触れたコロナ対策や最賃問題だけに限らず「子どもや障がい者の医療費無料化問題」もそうですし、一昨年の西日本豪雨災害ではいまだに2千人の避難者がいるのにも関わらず支援を打ち切り、全国学力テストの10位以内という順位目標を掲げ、毎年県独自の学力テストを実施するなど、数えきれないほど県民に冷たい県政を行っています。

民主県政実現に向けて奮闘する決意です。

※岡山県知事選挙は10月25日に行われ、残念ながら民主県政実現には至りませんでした。